

Vision2030



Be the best **SPICE!**
～心躍る極上のスパイスになる～

NEW JAPAN CHEMICAL REPORT

CSR報告書 2025



私たち新日本理化グループは、 もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

当社は「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。」を経営理念に、日用品、建築資材、電材など様々な分野で生活に欠くことのできない「素材」を通して、人々の暮らしを支える化学メーカーです。

私たちの提供する製品は、世の中では目立つものではありませんが、人々の暮らしに溶け込んで活躍しています。

これからも、私たちは経営理念のもと、より豊かに、より持続可能な社会を目指します。



京都R&Dセンター

INDEX

会社案内

- 03 代表挨拶 / 新日本理化100年の歩み
- 05 Vision2030および中期経営計画
- 07 価値創造に向けた取り組み ~未来をつくる研究開発~
- 09 事業紹介
- 11 私たちができること
- 13 生産体制

CSRマネジメント

- 15 CSR方針 / 行動規範 / CSR推進体制
- 17 CSR重要課題

環境

- 19 環境マネジメント / マテリアルフロー
- 20 環境負荷低減への取り組み
- 22 環境価値創造への取り組み

社会

- 23 社会と共に未来を創る
- 25 共同参画の推進 / 地域社会とともに / 安心安全操業の追求は現場から / サプライチェーンの持続可能性を高める

ガバナンス

- 27 コーポレート・ガバナンスの考え方 / 体制
- 28 取締役会、指名・報酬諮問委員会の活動状況 / 取締役の報酬 / 取締役会の実効性評価
- 29 取締役紹介 / 取締役会のスキル・マトリックス
- 30 リスクマネジメント / コンプライアンス

非財務データ

- 31 非財務ハイライト

財務データ / 会社概要

- 33 グループ会社一覧 / グループ会社のESG活動の紹介 / 財務ハイライト / 会社概要

編集方針

新日本理化グループは、ステークホルダーの皆様へCSR経営の取り組みを分かりやすくお伝えすることを目的に、CSR報告書を発行しております。今後も、報告内容の充実を図り、当社グループへの理解を深めていただくための有用なレポートとなるよう努めてまいります。

■ 対象期間 2024年4月1日~2025年3月31日

■ 発行時期 2025年9月

■ 対象範囲 新日本理化株式会社のESG情報を中心に記載し、国内連結子会社の取り組みを一部ご紹介しております。

ABOUT US

新日本理化について

PRESIDENT'S MESSAGE 代表挨拶

2025年4月1日より、新日本理化株式会社代表取締役社長執行役員に就任いたしました盛田賀容子です。

当社は1919年に大阪酸素株式会社として創立、今年106年目を迎える化学メーカーです。創立当初は名前の通り水の電気分解により「酸素」と「水素」を生産、「酸素」は造船・鉄工業向けや当時大流行していたスペイン風邪の医療用酸素として販売、「水素」は魚油の硬化（石鹼等の原料）に有効利用する等、100年以上前よりグリーンケミストリーを実践しておりました。

そして100年を経た現在の当社は、創業当初から続く油脂・界面活性剤事業である「オレオケミカル」、塩ビ樹脂（PVC）に柔軟性を付与できる「可塑剤」、エポキシ樹脂やポリイミド樹脂など様々な樹脂の原料として性能を改良できる「合成樹脂原料」、そして少量添加によりポリプロピレン樹脂（PP）の透明性を向上できる樹脂添加剤などの「機能性化学品」の主に4つの事業から成り立っております。

経営理念「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。」のもと、自動車・電子材料・半導体・住宅設備建材・化粧品・洗浄剤・日用品・医薬品等、様々な分野で生活に欠くことのできない部材として「できる」を形にする製品を提供しております。

今後は次の100年に向けて、変えるもの・変えないものを見極め、事業ポートフォリオの最適化に向けて積極果敢にチャレンジし、価値創造企業を目指してまいります。

そして引き続き**Vision2030「Be the best SPICE!～心躍る極上のスパイスになる～」**の実現に向けて努力してまいります。「極上のスパイス」と表現される多様な個を結集し、彼ら・彼女らの力で唯一無二の特性を持ったスパイスのような素材を創り出す。そしてこれからの社会がより豊かであるために、人々の暮らしがより健やかであるために貢献できる事業を続けていくことが当社の存在意義であると考えています。

創り出す人材が画一的でなく多様な個であるために「個を磨く」。そのためにもチャレンジする社員を後押しする新人事制度「Change & Challenge!」を定着させる。そしてチャレンジを称え合い、失敗したとしても受け入れられる働きがいのある職場を役員・社員全員で創っていく。結果として、唯一無二の極上のSPICE製品・技術が生まれるような会社でありたいと思います。

「人と化学に向かい合う」新日本理化株式会社

今後とも皆さま方からのより一層のご理解・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役 社長執行役員

盛田 賀容子

社章とVision2030のロゴマークについて



社章

新日本理化の社章は、2つのH（水素）と1つのO（酸素）で形づくられています。創業の事業である水（H₂O）の電気分解による酸素、水素の製造を表す形として1920年にイメージされ、少しずつ変化しながらも、100年以上にわたり受け継がれてきました。現在も、水素添加技術および製品を磨き続ける当社を、正に象徴する社章です。



Be the best SPICE!

Vision2030 ロゴマーク

2030年に向けた経営ビジョン「Be the best SPICE!」のロゴマークは、SPICEのSを様々な色や大きさの粒を集めることで表現しています。唯一無二の多彩な素材（製品）たちと、それを創り出す私たち一人ひとりが多様な価値観と能力を活かす集団でありたいという思いを形にしたロゴマークとなっています。

新日本理化100年の歩み

- 1910
 - 1919 創業「大阪酸素株式会社」
- 1920
 - 1920 水の電気分解により製造した酸素ガスの販売開始
 - 1922 魚油への水素添加による硬化油製造開始
今日につづく水素化技術の始まり
- 1930
 - 1929 脂肪酸、グリセリンの製造開始
 - 1934 高級アルコールの製造開始
 - 1935 洗濯石鹼の製造開始
- 1940
 - 1943 社名変更「鐘淵油脂工業株式会社」
 - 1948 社名変更「酸素油脂工業株式会社」
 - 1949 大阪証券取引所に株式上場
- 1950
 - 1951 高級アルコールから可塑剤を製造開始、可塑剤事業に進出
 - 1956 塩ビ用安定剤ステアリン酸の製造開始
 - 1957 界面活性剤シノリンの製造開始
- 1960
 - 1961 水素化技術を活用して無水コハク酸を製造（日本初）
 - 1963 エポキシ樹脂硬化剤事業に進出 / 徳島工場竣工
 - 1964 川崎工場竣工
 - 1966 アルベス株式会社設立
 - 1967 社名変更「新日本理化株式会社」
- 1970
 - 1971 有機性新ゲル化剤を開発
 - 1972 日産化学工業株式会社との合弁会社「日新理化株式会社」設立
- 1980
 - 1980 新可塑剤DINPを開発
 - 1982 ポリオレフィンの透明性を改良する結晶核剤を開発、機能性化学品事業に進出
 - 1984 両性界面活性剤を開発
 - 1987 DSDAの製造技術を確立（世界初）
 - 1988 岩谷産業株式会社との共同出資により「イワタニ理化株式会社」設立
- 1990
 - 1990 台湾耐斯企業股份有限公司との共同出資により「台湾新日化股份有限公司」設立（台湾） / ヘンケルオレオケミカルズSdn.Bhd.との共同出資により「ヘンケルリカSdn.Bhd.」（現・Edenor Oleochemicals Rika(M) Sdn.Bhd.）設立（マレーシア）
 - 1993 植物系（ヤシ油・パーム油）の不飽和高級アルコールを開発
 - 1996 品質マネジメントシステム ISO-9001 認証取得
 - 1997 「Rika International Ltd.」（現・NJC Europe Ltd.）設立（英国）
- 2000
 - 2001 HDDのモーター向け潤滑油を開発、高付加価値製品の強化へ
 - 2004 堺工場竣工 / 環境マネジメントシステム ISO-14001 認証取得
- 2010
 - 2010 「日東化成工業株式会社」を子会社化 / 「NJC Korea Co., Ltd.」設立（韓国）
 - 2013 「Rika America Inc.」（現・NJC America Inc.）を子会社化（米国） / 大阪証券取引所市場第一部から東京証券取引所市場第一部に指定替え
 - 2015 RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）に加盟
 - 2018 不揮発性エポキシ樹脂を開発
 - 2019 創業100周年を迎える
- 2020
 - 2021 京都R&Dセンター竣工
 - バイオマス可塑剤を開発、バイオマスマーク取得
 - 2022 結晶化速度を大幅に改善した結晶核剤を開発
 - 2023 植物由来の揮発性に優れたエモリエント剤を開発

GROWTH STRATEGY

Vision2030および中期経営計画

私たち新日本理化グループは、
もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

この経営理念のもと、これからも社会とともに持続可能な成長を追求する企業であるため、2030年に向けた経営ビジョン**Vision2030**「**Be the best SPICE!**」を策定しました。そして、Vision2030の達成に向けた具体的な戦略を示す「第12次中期経営計画」に基づき、価値創造企業を目指しています。



行動指針

1. 顧客の満足を考えて行動する。
2. 何事にも前向きに考え、責任を持って行動する。
3. 自立・自律の精神を以って高い目標に挑戦する。
4. 創意工夫で業務効率を上げ、達成感を共有する。
5. 法令遵守・社会の常識に則り行動する。

事業戦略

経営目標
(連結)

重点4領域

目標

環境・社会・人(命)に関わる課題に果敢にチャレンジし、
価値創造企業を目指す。

「情報・通信」、「モビリティ」、「ライフサイエンス」、「環境ソリューション」の
4領域に経営資源を集中し、成長戦略を実現する

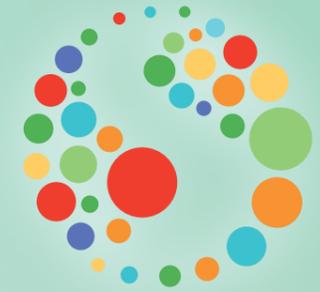
●売上高 **340億円** ●営業利益 **8億円** ●ROE **6.0%以上**

※数値目標につきましては、2024年6月6日付で修正しております。

Vision2030

Vision2030で目指す姿
“the best SPICE” それは心躍る極上のスパイス。

当社が創るのは、社会の様々なシーンを支える、キラリと光る唯一無二の特性をもった素材です。それらの素材は、私たちが多様な価値観と能力を活かす精鋭の集まりであってこそ生み出せるものだと考えています。
一人ひとりが楽しく自由に挑戦し、スパイスのようにお互いを引き立て合い、人々の心を躍らせるようなスパイスを創り続ける企業であることを目指します。



Be the best **SPICE!**

私たちは、心躍る極上のスパイスになる

キラリと光る唯一無二の特性をもった素材のスパイスで、
世界をより、健やかで豊かなものに、毎日をもっと、心ときめくものに。

① 稼ぐ力の再構築 ～事業ポートフォリオの最適化～

- 既存事業のスクラップ&ビルド ●高付加価値製品へのシフト ●徹底したコストダウンの追求 ●海外売上高比率の向上

既存事業のスクラップ&ビルドでは、ステアリン酸事業からの撤退や各製品の製造拠点の集約を行いました。引き続き、スクラップ&ビルド対象製品の分析と選定、ラインアップ見直しに機動的に対応できるフレキシブルな生産体制の確立を進めています。

② 技術革新による競争優位の獲得

- 研究開発の加速 (P.7-8) ●DXの推進による生産性向上

当社はDXを手段の一つとしてQ(品質)、C(コスト)、D(デリバリー)、F(フレキシビリティ)といった「深層の競争力強化」ならびに「事業の戦略精度と実行スピードの向上」を目指しています。

2022年4月に立ち上げたDX推進室を中心に「データとデジタル技術の活用」に取り組み始めました。特に最優先領域と定めた製造現場とその周辺業務においては、2025年度までのDXロードマップを作成し、課題および年次目標を設定のもと、組織横断でプロジェクトを推進中です。

③ CSRの推進 (P.15~P.34)

- CSR推進体制の強化 ●カーボンニュートラルの推進 ●バイオマス事業の拡大

④ 組織再編と人材育成の強化

- 組織再編による意思決定の迅速化 ●人材育成とチャレンジを促す仕組みづくりと支援
- D&Iの推進と、従業員エンゲージメントの向上

2021年度～2025年度
第12次中期経営計画

CREATION OF VALUE

価値創造に向けた取り組み ~未来をつくる研究開発~

研究開発本部長メッセージ

京都R&Dセンターが開所して5年目を迎える、そして第12次中期経営計画の最終年でもある2025年度は、SPICE製品の早期上市に向けて、製造技術を担うものづくり開発部と、機能開発を担う研究開発部との両輪体制で開発を加速させます。併せて、知財活動を発展させ、技術ブランドや新たな価値創造による無形資産の増強も進めて参ります。



執行役員
研究開発本部長
水谷 利洋

04 事業化

重点4領域へ展開 情報・通信 / モビリティ / ライフサイエンス / 環境ソリューション

EVモーター材料、安全性を高める絶縁材料、省エネに寄与する潤滑油、有機ELパネル用原料、マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクル、天然由来化粧品原料

外部機関との連携

●技術開発

他企業様との技術交流会を実施し、相互に技術を補い合うことで、お客様のニーズに素早く応えられる体制の構築に向けた取り組みを続けています。また、公設試験機関などとも連携して、新たな技術の開発を進めています。

●機能開発

北陸先端科学技術大学院大学をはじめとする大学の研究室と共同研究を進めています。

●知財戦略

2024年度は、開放特許を使ったビジネス共創商談会の実施、および化学の総合展示会での知財活用講演を行いました。知的財産を起点とした広報活動などを通して新たな価値創造と社外技術との融合を目指しています。

●技術開発

●製造工程の改良でカーボンニュートラル化に寄与
従来の製造工程を「生産効率の向上」および「無駄の排除」の2つの視点から見直し、環境負荷を下げた製造工程に進化させます。既存製品の付加価値を高めるとともに、生産技術の向上に取り組んでいます。

●水素化技術を磨く
材料物性の改良に寄与する水素化反応の活用で、当社の材料開発に加え、お客様のニーズにも応えられる材料提供を行い、情報通信、モビリティ分野の発展に貢献しております。

●品質の安定化および向上と、製造工程の管理
安定的な品質の製品をお客様に提供すべく、製造工程の管理手法の見直しとともに分析技術の向上に取り組んでいます。昨年度は、新たにICP-MSを導入し、金属管理をppbレベルに高めることで、電子材料分野への製品展開に繋がりました。

●機能開発

●バイオマスへの挑戦
主として植物由来原料であるパーム油を誘導体化したバイオマス由来製品のラインナップを充実させます。これまで注力してきたエモリエント剤(保湿剤)としての化粧品、潤滑油としての自動車・建材用途に限らず、熱媒など社会が要請する新たな分野への適用を目指し、機能性付与に焦点を当てたバイオマス由来製品と石化由来製品を複合した高機能製品の開発に注力しています。

●新たな高機能モノマーの探求
ディスプレイ等の情報通信向け材料や半導体材料向けの高機能モノマーの開発を進めています。透明・光学特性改質や低誘電などの電気特性を改善するモノマーなどを設計・合成し、機能評価ができる体制を構築するとともに、解析技術と分析技術の高度化を図り、研究開発力の強化を進めています。

●樹脂の可能性を広げる次世代結晶核剤の開発
ポリオレフィン系樹脂の成形サイクルタイムを短縮し成形加工の省エネルギー化が期待できる結晶核剤の開発を進めています。ポリオレフィン系樹脂の活用を拡げるため、リサイクル材料の性能向上に繋がる結晶核剤の開発を進めながら、モノマテリアル化、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。さらにマテリアルインフォマティクスを導入することにより、開発スピードを加速させていきます。

●知財戦略

●IP Protect(リスク低減)
100年を超える当社の研究開発活動の背景にある多くの知的財産。当社のSPICE製品・技術を支えるこれら知的財産は、重要な無形資産の1つです。そして、新たなビジネスへの挑戦においても、知的財産により事業を守り育てていくことが不可欠です。ビジネスに対するリスクヘッジに加え、新たな価値創造のために当社は知財活動を強化しています。

●IP Forecast(知財の未来予測)
知的財産による多面的な技術ブランドの創造を探求しています。特許権やノウハウだけでなく、商標権も含めた知的財産の総合力で製品のグローバル展開を支えるほか、特許をはじめとする知的財産情報の解析を進めることにより、製品開発に活かせる市場ニーズやトレンド、当社技術の相対的な位置づけの把握に取り組んでいます。

03 開発



02 テーマ発表



●テーマ発表会

アイデアから具現化された研究テーマを発表する場を月1回設けています。テーマ発表会には社長も参加しており、研究員は取り組みたいテーマを経営トップおよび他の研究員へ披露します。求めるのは、その取り組みにより世の中をどう変えたいか、そして世の中に何をもちたらずのか、またそのテーマへの熱意です。経営トップからのフィードバックに加え、他の研究員からのアドバイスや意見を拾う貴重な場となっています。

01 アイデア



●社会からの刺激

●外部との交流

京都R&Dセンターで実施している、他企業様や機関の方々を招く見学会・技術交流会は件数、人数ともに年々増加しています。貴重な機会を通して、研究員も多くの刺激を受けています。

●地域との交流

近隣の中学生、高校生を招いて、研究設備の見学や当社の天然由来原料を使用したハンドソープ作りなどの経験を通して、環境と化学の調和に興味を持ってもらう活動を行っています。

●研究開発方針

カーボン
ニュートラルの
実現に
貢献する

or
Only Oneで
あること

当社の研究開発方針は、カーボンニュートラルの実現に貢献すること、または、世の中でOnly Oneの機能や特徴を持つ技術や製品であることです。この方針は全研究員が常に研究開発の根幹に持っているパーパスでもあります。

OUR BUSINESS

事業紹介

私たちが誇る開発技術と製造技術で
お客様とともに社会が求める新しい価値を追求していきます。

植物油脂などの天然油脂由来原料からなるオレオケミカルと、
石化由来原料からなる可塑剤、合成樹脂原料、機能性化学品で様々な素材を提供しています。

MATERIAL 原料

天然由来

植物油脂 / 動物油脂
ソルビトール



石化由来

アルコール / フタル酸
無水マレイン酸 / ビスフェノールA



TECHNOLOGY 技術

開発技術

配合技術
分子設計技術
油脂技術
樹脂改質技術

製造技術

脱水縮合反応・加水分解反応
エステル化
イミド化 / 無水化 / アセタール化

気液反応

水素化
酸化 / ディールス・アルダー
硫酸化 / 異性化

PRODUCTS 製品

オレオケミカル (天然油脂由来)

界面活性剤
脂肪酸
アルコール
硬化油

可塑剤 (石化由来)

バイオマス可塑剤
フタル酸系可塑剤
非フタル酸系可塑剤
特殊可塑剤

合成樹脂原料 (石化由来)

エポキシ樹脂硬化剤
ポリエステル原料
メタクリレート

機能性化学品 (石化由来)

結晶核剤
ポリイミド
潤滑油

Be the best **SPICE!**

唯一無二の素材へ

CASE 01

日本国内唯一の品種を誇る
RSPO認証品



CASE 02

100%バイオマス由来
エモリエント剤
RiKANATURA



CASE 03

バイオマスマーク認定取得
可塑剤
グリーンサイザー



CASE 04

ディスプレイの進化に貢献する
樹脂硬化剤
リカシッド



CASE 05

樹脂の成形加工の効率化を
実現する結晶化促進剤
RiKACRYSTA



CASE 06

トップレベルの耐熱性
溶剤可溶型ポリイミドワニス
リカコート



CASE 07

HDDの心臓部を支える潤滑油
エヌジェルブ



※製品名は当社の登録商標です。

OUR SOLUTION

私たちができること



油脂製品

天然油脂から製造される高級アルコールは、**界面活性剤**や**油剤の原料**となります。油剤としては、合成繊維の紡績時の摩擦軽減に用いられる繊維油剤に配合されています。

他にも、**コンディショナー**や**化粧品**のテクスチャーをコントロールしたり、クリームの安定性を高めることが可能です。

代表製品 ▶ **コノール / アンジェコール / リカコール**
エヌジェコール / RiKANATURA



可塑剤

可塑剤の主な役割は、ポリ塩化ビニル(PVC)などのプラスチックを加工するために柔らかくすることです。他にも、**帯電防止性**や**難燃性**などの機能を付与することもできます。可塑剤を添加したPVCは、**床材**、**壁紙**、**建材**、**電線被覆**、**防水シート**など様々な用途で使用されています。

代表製品 ▶ **サンソサイザー / プラスタット / リカピニーテル**
グリーンサイザー

潤滑油

低粘度や高耐熱性など特徴のある潤滑油のラインアップで、**様々な用途や分野、状況での機械の駆動**を助けています。

代表製品 ▶ **エヌジェルP**



界面活性剤

多種多様な界面活性剤で、**シャンプー**をはじめとした**各種活性剤のラインアップ**を支えています。配合により、**泡立ち改善**、**刺激性の緩和**、**粘度調整**などが可能です。

代表製品 ▶ **シノリン / リカピオン / リカマイルド**
エヌジェコーブ / コニオン / リカノン



エポキシ樹脂硬化剤

加熱により硬化する特徴のあるエポキシ樹脂は、併用する硬化剤の種類により物性を変えることができます。当社は、**透明性**、**耐熱性**、**接着性**、**電気絶縁性**などの物性をコントロールすることができる硬化剤をそろえており、**ディスプレイ**をはじめとする**電子部品**や、**塗料**、**建築部材**、**接着剤**などで幅広く使用されています。

代表製品 ▶ **リカシッド**



エポキシ樹脂

耐候性、電気特性に優れた当社のエポキシ樹脂原料は、**電材分野での塗料**や**接着剤**に適しています。

代表製品 ▶ **リカレジ**



結晶核剤

収納ケースなどの**素材**であるポリプロピレンをはじめとする**ポリオレフィン樹脂**は、溶かして固めて様々な形に成形されます。当社の結晶核剤は、**ポリオレフィン樹脂**の添加材の一つであり、固まる過程で**ポリオレフィン樹脂**の結晶化を促進し、**成形品の透明化**や**強度向上**に寄与しています。

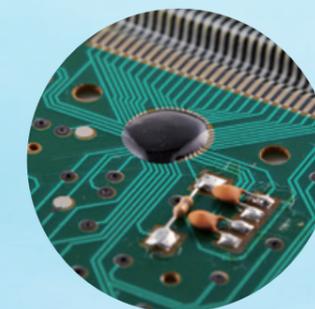
代表製品 ▶ **ゲルオール / RiKACRYSTA**



ポリイミド

ポリイミドは耐熱性や絶縁性が求められる分野で活躍している素材です。当社が提供するポリイミドでは、**耐熱性に優れたポリイミド被膜**を得ることができ、**次世代通信技術の発達**に貢献しています。

代表製品 ▶ **リカコート**



合成樹脂原料

ポリエステルやポリイミドの原料を提供しています。それぞれの用途に応じて**耐候性**、**耐薬品性**、**透明性**や**光学特性**などを付与する樹脂原料として、**住宅設備**から**電子材料**まで、広く活用されています。

代表製品 ▶ **リカビノール / リカシッド**



社会に生きる新日本理化学の原料・添加剤

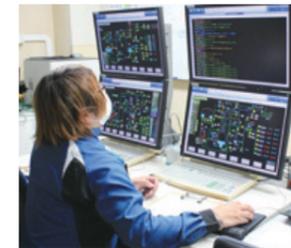
高度な技術で多様な製品を開発しています



PRODUCTION SYSTEM

生産体制

ものづくりを支える、安全安定生産と確かな品質管理



京都工場



徳島工場



川崎工場



日新理化学株式会社

QUALITY 品質

品質方針

「品質の担保は新日本理化学の生命線」をスローガンに、以下3つの品質方針を掲げています。

- ① 顧客満足の追求
- ② 品質トラブルの真因究明と撲滅
- ③ QMS意識浸透と業務品質・製品品質の向上

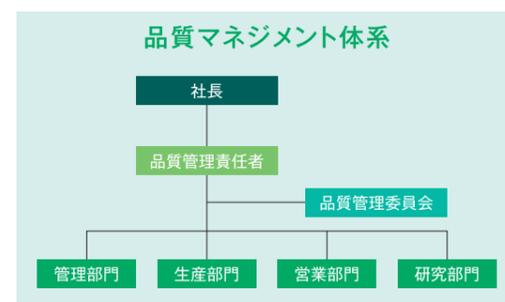
全社レベルでの品質マネジメントシステムの理解向上と有効活用により不適合品の流出を防ぎ、安定した品質の製品を供給します。また、多様化するニーズに全社一丸となって取り組み、顧客満足を追求します。

安定した品質を提供するために

当社は、1996年にISO9001認証を取得しました。各部署の業務計画と連動した品質マネジメントシステムのPDCAサイクルを回し、品質の維持・向上を推進しています。

また、品質マネジメントシステムに加えて、日々の業務の中で次の取り組みを徹底することで、さらなる品質向上を目指しています。

- 原料から包装充填、物流までの全工程での品質管理の精度向上
- 過去に発生した不適合の真因究明、是正および再発防止
- 不適合品を流出させない仕組みづくり



詳細はこちら▶



LOCATIONS 本社・支社・研究所・工場

本社・支社・研究所

- ① 大阪本社
〒541-0051 大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル
- ② 東京支社
〒104-0033 東京都中央区新川一丁目3番3号 グリーンオーク茅場町
- ③ 京都R&Dセンター
〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台一丁目5番4

生産拠点

- ④ 京都工場
〒612-8224 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
多量生産から少量多品種生産まで、幅広く対応できるフレキシブルな生産ラインを設置。高付加価値製品の開発に重要な役割を果たしています。
- ⑤ 徳島工場
〒771-0144 徳島市川内町榎瀬1番地
新日本理化学のコア技術である高圧水素還元を基盤として幅広い水素関連製品を製造しているほか、結晶核剤や高耐熱性樹脂原料を製造しています。
- ⑥ 川崎工場
〒210-0862 川崎市川崎区浮島町7番2号
京浜工業地帯、浮島地区にあります。コンビナートの利便性を活かし、効率の良い生産と安定した稼働により、樹脂硬化剤や可塑剤を製造しています。
- ⑦ 日新理化学株式会社
〒290-0045 市原市五井南海岸12番地18
可塑剤および界面活性剤の大型プラントを所有し、DINPをはじめとする新日本理化学の主要製品を製造しています。



詳細はこちら▶



CSR Management

CSRマネジメント

経営理念「新日本理化グループは、ものづくりを通して広く社会の発展に貢献します」のもと、事業活動により社会価値を創造し、持続可能な社会と当社グループの持続的な成長を実現するためのCSRを目指しています。

CSR方針(2021年1月策定)

事業を通してCSRを推進することが経営理念の実現そのものであるという考えのもと、環境課題、社会課題、企業の在り方について真摯に取り組むことを定めたCSR方針を掲げています。

- 1 社会課題の解決**
社会課題の解決に事業を通して貢献することで企業の持続的な成長を目指します。
- 2 環境への責任**
事業活動の環境影響に責任を持ち、地球環境と調和した事業活動を行います。
- 3 安全への責任**
安全を事業運営上の最優先に位置付け、職場と地域社会に安全・安心を提供します。
- 4 人権の尊重**
基本的人権を尊重し、あらゆる差別、不当労働やハラスメントなどの非人道的な行いを排除します。
- 5 企業統治の責任**
健全かつ透明度の高い経営に努め、全てのステークホルダーの理解と信頼を深めます。
- 6 従業員への責任**
従業員の自己実現を支援し、安全で働きがいのある職場を創ります。

行動規範

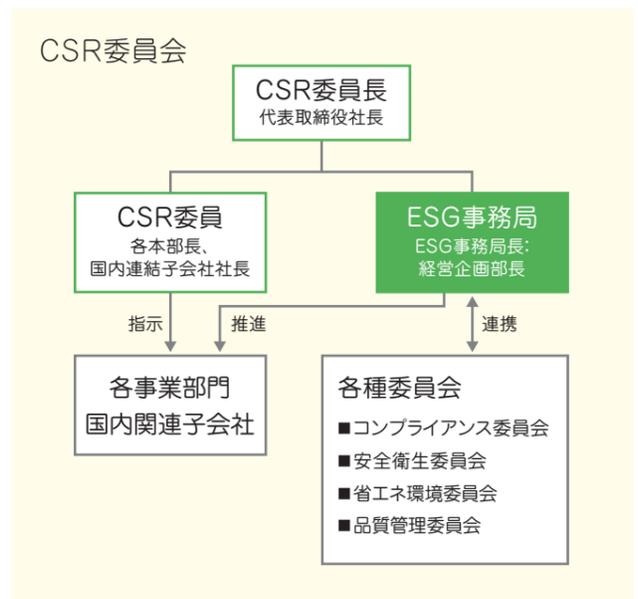
行動規範は、CSR方針を具体的に実践するためのガイドラインとして定めたものです。

- 1 社会課題の解決**
 - 社会課題への取り組み
 - パートナーシップの構築
 - サプライチェーンへの責任
- 2 環境への責任**
 - 製造プロセスの環境負荷低減
 - 環境課題を解決するもの創り
- 3 安全への責任**
 - 保安・防災の徹底
- 4 人権の尊重**
 - 人権の尊重と差別の禁止
 - 非人道的な行為の排除
- 5 企業統治の責任**
 - 会社情報の開示
 - 贈収賄の防止
 - 反社会的勢力の排除
 - 公正な取引の推進
 - 輸出入関係法令の遵守
 - インサイダー取引の禁止
 - 利益相反行為の禁止
 - 秘密情報の適切な管理
 - 知的財産の保護
- 6 従業員への責任**
 - 安全で働きやすい職場環境
 - 多様性と機会均等の尊重

CSR推進体制

代表取締役社長が委員長を務めるCSR委員会を設置しています。CSR委員会の構成委員は本部長である執行役員および国内連結子会社社長であり、各組織でのCSR課題への取り組みを遂行する責任を担っています。

また、CSR委員会の内部組織としてESG事務局を設置し、コンプライアンス委員会をはじめとする各種委員会と連携することで、グループ全体のCSRを推進する体制を整備しています。



CSR委員会の活動状況

2024年度に開催されたCSR委員会は2回であり、その審議内容は以下のとおりです。

7月	CSR重要課題の進捗報告 CSR報告書2023の発行について
12月	CSR重要課題の進捗報告 CSR調達基本方針およびガイドラインの策定について

持続的な成長を実現するための CSR重要課題とCSR目標

当社グループが目指すCSRの実現に向けて、CSR重要課題の特定とCSR目標を定めアプローチしています。
CSR重要課題は、サステナビリティ経営に向けて取り組まなければならないと認識した社会課題へのアプローチであり、経営課題と捉えております。そのため、各課題を各部門の業務計画へ落とし込み、業務として遂行しております。

CSR中期目標(2025年度)

環境・社会・人(命)に関わる課題に果敢にチャレンジし、価値創造企業を目指す。

2025年度CSR目標

持続可能について考える

CSR重要課題

	関連するSDGs	重要課題	アプローチ	中期目標(2025年度)	2025年度実行計画	2024年度実績	
環境 E	7 再生可能エネルギーの拡大 9 産業と資源効率の向上 12 つくばる責任	カーボンニュートラルの実現	CO ₂ 排出量の削減	電力の再生可能エネルギー化率72% 製造プロセスの改革・改善により生産効率15%改善	非化石証書の調達により、電力によるCO ₂ 排出量の約50%をオフセット 2030年までの省エネロードマップの再構築	電力の再生可能エネルギー化率44.8% 省エネ由来J-クレジットの購入によるCO ₂ 排出量の相殺2,301t-CO ₂ CO ₂ 排出量51.8%削減(2013年度比較)	
		製品のバイオマス化推進	製品のバイオマス化推進	石化由来原料割合60%未満	バイオマス由来製品の開発 バイオマス由来原料の調査および調達手段の検討	100%バイオマス由来新製品2シリーズを開発 ・RiKAeCool [®] (バイオマス由来の蓄冷剤) ・リカピノール [®] ND(100%植物由来のノナンジオール)	
		資源(水・燃料)の有効利用	廃棄物量の削減・再資源化量の増加 水使用量の削減	外部委託処理の廃棄物量削減 再資源化率の継続的改善 水資源の効率的で適切な利用	製造工程の安定化による製品廃棄の低減検討 排水処理システムおよび廃水設備の導入検討	蒸留歩留改善による廃棄物量の削減 廃棄物の自社処理を進め外部委託処理量を削減 水使用量実績3,369千m ³ 配管変更による水使用量の削減20千m ³	
		人・環境にやさしい製品の拡充	環境負荷低減に貢献する製品の開発・販売促進	環境負荷低減製品の売上数量の向上	環境負荷低減製品の販売促進 ・グリーンサイザー [®] (バイオマス可塑性) ・リカナチュラ [®] (化粧品原料向けエモリエント剤) ・エヌジェルブ [®] (工業用潤滑基剤向けエステル油) ・RIKACRYSTA [®] (結晶化促進剤) 環境負荷低減に繋がる製品の開発	環境負荷低減製品の開発および販売促進 ・リカナチュラ [®] (化粧品原料向けエモリエント剤) 開発:性能評価を実施し、提案力を強化 販売:ネイルオイル向けで採用が決定	
社会 S	5 ジェンダー平等の推進 8 働きがい、経済成長 12 つくばる責任	人権の尊重	人権を尊重する企業風土の醸成 人権侵害を防止する仕組みづくり	ハラスメント防止教育の実施(1回以上/年) 内部通報制度をはじめとした相談窓口の充実	コンプライアンス情報の定期配信による教育 内部通報制度をはじめとした相談窓口の定期的な周知	定年再雇用、一般嘱託を含む全従業員へのハラスメント研修実施 職場のハラスメント撲滅月間・人権週間に内部通報制度に関する事項を周知	
		多様な人材の育成と確保	人事評価制度の改革 人材育成の充実 中途採用による多様化の促進 管理職に占める女性比率の向上	SPICE人材の育成・発掘 チャレンジを促す仕組みづくりと積極的な支援の実施 — 女性管理職割合7%以上	所属部署における行動・能力評価の着眼点を明確化し、目標設定と評価に活用 選択型研修における階層・等級別推奨コンテンツの活用 異業種キャリア人材の採用拡大 キャリア形成支援および育成	管理職評価を年度評価に変更し方針管理を強化 所属部署における行動・能力評価の着眼点明確化を開始 実効性の高い育成体系の構築を目指した等級毎に求められる能力の精査 中途採用割合43.9% 管理職に占める女性比率9.9%	
		安全で働きやすい職場づくり	健康経営の推進	健康診断受診率100% 再検査受診率80%以上	健康診断受診率100% 再検査受診率80%以上	年2回の健康診断実施および結果のフォロー	健康診断受診率100%
				保健指導およびカウンセリング受診率100%	保健指導(特定保健指導等)、メンタルヘルスマスク面談の計画的な実施	特定保健指導受診率82.4%削減 保健師による保健指導面談の実施/計画的なメンタルヘルスマスク面談の実施/健康に関する社内相談窓口の開設	
				喫煙者率20%以下	喫煙者率20%以下	禁煙の推進および支援 特定保健指導の実施	年2回の禁煙デーを定め、禁煙の呼びかけを実施/保健師による禁煙支援を実施/喫煙者率19.8%
				有給取得日12日以上/年	有給取得日12日以上/年	有給を取得できる環境づくりの推進(業務適正化など)により年10日以上以上の取得を目指す	目標達成率97.6% ・入社1~6年目までの取得目標:付与日数の1/2以上 ・入社7年目以上の取得目標:10日以上
		安心安全操業(ゼロ災害、ゼロ労災)	トラブル発生件数15件以下/年、再発事例ゼロ	トラブル発生件数15件以下/年、再発事例ゼロ	休業労働災害0件/年	トラブル発生件数54件(前年比8件増加、休業労働災害2件)	
			安全教育の実施1回以上/年	安全教育の実施1回以上/年	安全指導/KY活動指導:実施率 100%	安全指導/KY活動/トラブル確認/防災訓練立会:累計122回/年	
		ワークライフバランスの推進	男性育休取得率100%	男性育休取得率100%	育休取得に対する職場理解を促す啓発活動の実施 育休ミーティングシートを活用した対象者と会社との丁寧なコミュニケーションにより男性育休取得率向上を目指す	男性育休取得率100%	
		活力ある職場づくり	改善提案応募2件以上/人 従業員アンケートにて、「仕事にやりがいを感じている」と回答する人の割合80%以上	改善提案応募2件以上/人 従業員アンケートにて、「仕事にやりがいを感じている」と回答する人の割合80%以上	部署長が部署目標を設定し、改善提案応募2件以上/人の達成を推進 ワークエンゲージメント観測の継続	改善提案応募491件/年、1.46件/人(グループ含む) ワークエンゲージメントの定点観測を実施 「仕事にやりがいを感じている」と回答した人の割合73.3%	
サプライチェーンマネジメント	CSR調達の推進 原料調達のBCP構築	CSR調達の構築 原料調達のBCP構築	サプライヤーとのCSRコミュニケーション確立 サプライチェーンリスク調査/原料の複数購買化の推進/エチレンセンター集約を想定した原料調達体制の見直し	CSR調達方針およびガイドラインを策定、サプライヤーへ展開 ホワイト物流への賛同を表明 購買取引先評価の実施70社/原料の新規複数購買化検討結果完了7件+検証中6件			
地域活性化への貢献	地域社会との積極的な関わりを促進	継続的な地域社会との交流による関係強化	積極的な地域交流を図り、事業所のある地域との関係強化を進める	京都R&Dセンターに地域の中学生を招いた実験教室を開催			
企業統治 G	12 つくばる責任 16 働きがい、経済成長	ステークホルダーエンゲージメントの実践	ステークホルダーとの対話の促進 開示情報の充実	投資家向け説明会・個別ミーティングの充実 統合報告書の発行	Web決算説明会の実施(2回/年) ニュースリリースの配信(28回/年)/次期中期経営計画の策定・開示	Web決算説明会の実施(2回/年) ニュースリリースの配信(26回/年)/CSR報告書2024の発行	
		リスクマネジメントの徹底	リスクマネジメント体制の構築	リスク管理のPDCAサイクルの確立と継続的改善	重要リスクの対応計画策定と実施	リスクマネジメントの新体制を整備/取締役会における重要リスクの選定	
		迅速果断な意思決定を支えるガバナンスの構築	取締役会の実効性の向上 役員報酬制度の見直し	実効性評価を通じたPDCAサイクルの確立 企業価値向上に資するインセンティブ報酬の導入	取締役会付議事項の変更(執行側への委任拡大) 指名・報酬諮問委員会における役員報酬体系の検討	機動的な意思決定を行うための取締役会付議事項の見直しを検討 指名・報酬諮問委員会の開催(4回/年)	

環境理念

新日本理化学株式会社は、地球環境の保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、化学品製造販売を業務とする立場から、積極的に環境負荷の低減を目指します。

環境方針

新日本理化学株式会社は、化学品の製造および研究開発に関する事業活動と、これら製品の環境影響を低減するための環境管理を実践すると共に、資源枯渇防止に配慮して再生可能な原料の調達に努め、環境負荷との調和を考えた活動を推進いたします。

1 法遵守と汚染予防

環境に関わる法規制その他の要求事項を遵守して環境汚染の予防に努め、社会や地域の環境保全に取り組みます。

2 環境負荷低減活動

事業展開に伴う環境汚染を把握し、且つ継続的な改善にて環境管理を行い、汚染の予防に取り組みます。

1 環境配慮型商品の購入、および製品の設計・開発・製造・販売活動を展開します。

2 有害化学物質の把握・管理を強化して、排出物の削減活動を行います。

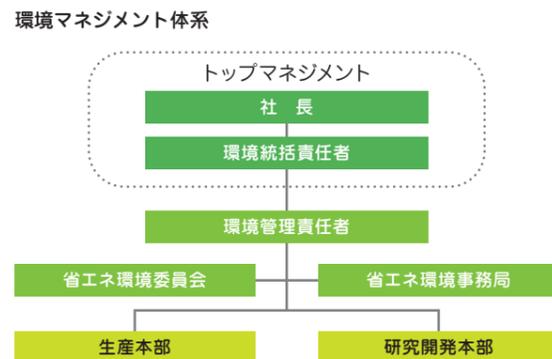
3 環境負荷に配慮した研究開発、および排出物の管理に努めます。

3 教育および周知活動

この環境方針を達成するために環境目的・目標を設定し、自主的に環境汚染防止活動が実践できるよう、環境教育を通じ全従業員に周知いたします。

環境マネジメントシステム運用体制

当社は、2004年に環境マネジメントシステムISO14001認証を取得しました。環境理念および環境方針を達成するために環境マネジメントシステムを活用して、環境マネジメント組織を定め、役割分担および責任の明確化を図っています。それぞれの組織では、環境方針のもと、環境目標を設定し、PDCAを回して継続的な環境改善に取り組んでいます。その活動実績に対しては、省エネ環境委員会および内部環境監査により評価し、その評価結果をトップマネジメントに反映させて環境マネジメントシステムの改善や見直しを行っています。



マテリアルフロー

(2024年度実績) 新日本理化学株式会社、日新理化学株式会社、日東化成工業株式会社

INPUT		
原料	エネルギー(原油換算)	水資源
64千t	総エネルギー 13,977KL	3,369千m ³
	内訳	
	電力 3,873KL	
	(内グリーン電力) (1,734KL)	
	その他(ガス、蒸気、他) 12,242KL	



OUTPUT		
工場で使用した水は、浄化後、再び環境へ循環/廃棄物の一部は社内または社外引取先で燃料として利用	大気	廃棄物
	CO ₂ 21千t* (全社)	発生量 5.1千t
	NO _x 0.7t	内訳
		社内処理量 1.8千t
		社外処理量 3.3千t
		排水 3,349千m ³

*再生可能エネルギー由来の非化石証書が有する環境価値を付加した電力の使用によるCO₂排出量、およびJ-クレジット制度の排出削減プロジェクトに基づき発行されたクレジットの購入により相殺されるCO₂排出量を除外しております。

環境負荷低減への取り組み

● 資源の有効活用

【水資源】 当社グループは、水資源の重要性を認識しており、水リスク(水資源の枯渇、水質汚染など)の把握・低減へ向けた取り組みを行っています。2024年度の生産活動において、国内の生産拠点の水源別総取水量は3,369千m³でした。また、生産拠点の排水水質については、各自治体の基準を超える厳しい独自基準で管理しており、安全で安心できる水資源の保全に努めています。



徳島工場散水ろ床 京都工場分散型ボイラー

【大気】 当社グループは、ボイラーや焼却炉の適正運転を進めるなどの対策を通じて、各自治体等が定める基準より厳しい基準で管理し大気への有害物質の排出削減をさらに進めています。大気汚染の原因となるNO_x(窒素酸化物)に関しては排出量を管理しており、2024年度の国内生産拠点の総排出量は0.7tでした。

【廃棄物】 当社グループは、環境負荷と処理コストの削減を目指し、廃棄物の削減に努めています。地球環境を守り、持続可能な社会の実現のため、発生した廃棄物のリサイクルを推進することで再資源化を促進し、また全社で3R活動に取り組んでいます。

*3R活動とは、Reduce(削減)、Reuse(再利用)、Recycle(リサイクル)の3つのアクションを指します。



京都市令和6年度「さんばい適正処理・3R推進事業場」認定

トピックス 川崎工場のDX推進による環境改善活動

川崎工場では、省エネルギーと安定操業を目的とした取り組みを推進しています。超音波カメラおよびサーモグラフィカメラを使用した保温・蒸気漏れパトロールを定期的実施し、余分な蒸気の削減に努めています(削減実績:年換算100~200t)。



また、トラブルを未然に防止するための取り組みとして、全員参加型の保全活動による設備不具合の早期発見・修復、さらに、デジタル手順書の整備による業務の標準化と作業品質の向上を進めています。

担当者のコメント

川崎工場では、定期的にCN会議を開催し、設備ごとのエネルギー消費情報の共有および省エネ対策案の出し合いを全員で行っています。さらに、TPM活動により発見した、劣化した保温の修正、スチームトラップ内弁漏れの修復を実施し、蒸気ロスの低減に繋がりました。また、新人もベテランと同様に活躍できる職場環境づくりを目指し、写真や動画を多用した作業内容が一目で理解できるデジタル手順書の整備をはじめとするDX化や、設備保全システムの導入を進めています。

責任ある原料調達

● RSPO認証による持続可能な原料調達への取り組み

パーム油・パーム核油*は、他の植物油脂に比べ、単位面積あたりの収量が非常に多く安価であることから、食用・化粧品・洗剤・燃料などの用途に世界で最もよく利用されています。しかしながら、昨今では、パーム油の生産は熱帯雨林の伐採や地域社会への影響などにより、多くの環境・社会問題を引き起こしています。そのため、持続可能なパーム油の生産を確立するためには、関連する法制度に違反していないこと、経済的に持続可能であること、環境的に適切かつ社会的に有益であることなどが求められています。



当社は、RSPO*が推進する認証パーム油を通じた持続可能なパーム油の調達に賛同し、2015年に正会員として加盟、2018年にSCCS認証を取得し、翌年にRSPO認証品の販売を開始しました。

昨今では、化粧品産業での認知度が高まり、徐々にユーザー様からの引き合いも増えてきております。RSPO認証品の出荷数量は、2018年度の125tから、2024年度には3,132tと増加しました。また、当社ではオレオケミカル製品のほとんどで認証品の供給体制が取れており、その品目数は国内トップレベルの46品目です。

今後も、パーム油生産に伴う様々な問題の解決を目指し、パーム油の調達に関する情報の収集および提供を行うとともに、認証パーム油・パーム核油の普及活動を促進してまいります。

*パーム油とはアブラヤシの“実”を絞って取った油、パーム核油とはアブラヤシの“種”を絞って取った油です。
*RSPOとは、世界的に信頼される認証基準の策定と、ステークホルダー(利害関係者)の参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利用を促進することを目的として設立された非営利組織です。

RSPO認証品 供給体制



RSPO認証の詳細は、当社Webサイトにてご覧いただけます。



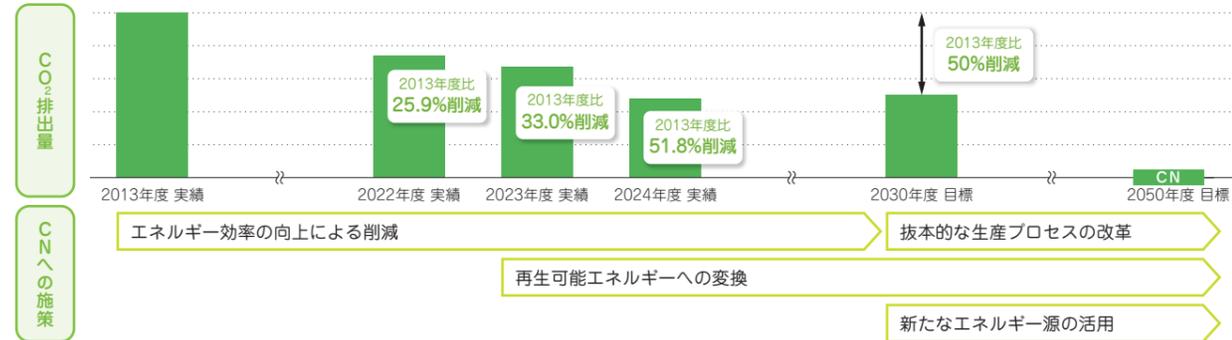
RSPO認証品目数	46品目
2024年度 認証品出荷数量	3,132t



● カーボンニュートラルへの挑戦

世界的に気候変動対応が求められているなか、化石資源を用いて事業を行う当社にとっても、CN(カーボンニュートラル)は非常に大きな責務であると認識し、2030年度までに国内事業所からのCO₂排出量を2013年度比で50%削減、そして2050年度にはCNを達成するという目標を掲げ、CNの実現に向けた取り組みを推進しています。

2024年度のScope1およびScope2のCO₂排出量は21,339(t-CO₂)であり、基準としている2013年度に比べ51.8%の削減となりました。



● CO₂排出量削減に向けたアプローチ

2022年度に立ち上げた、全社横断型組織であるCN推進室を中心に、省エネや製造プロセスでの燃料効率向上の取り組みに加え、再生可能エネルギーの調達を進めています。

省エネ改善提案からのエネルギー使用量削減の取り組み

2024年度からは、報告対象範囲を連結範囲における国内製造拠点を保有する会社に広げました。これにより、新日本理化株式会社、日新理化株式会社に加え、日東化成工業株式会社を対象範囲とし、報告しております。

2024年度の原油換算エネルギー使用量は、13,977KLであり、前年と比較して12.7%の低減となりました。



【徳島工場の取り組み】

徳島工場では、灯油燃料の熱煤ボイラー2基の老朽化による更新にあたり、環境影響の低減を図るため、都市ガス燃料のボイラーへと変更しました。同時に、能力の最適化を進めた結果、2基併せて161tのCO₂排出量削減を達成しました。

担当者のコメント

設備更新のタイミングで、ボイラーを再設計し、燃料効率を見直すことにより、環境負荷低減を実現することができました。また、資源エネルギー庁が推進する省エネ補助金制度を活用できたことも、大きなきっかけとなりました。



不飽和設備更新ボイラーおよび30系設備更新ボイラー

【京都工場の取り組み】

京都工場では、電力使用量の約8%を占める空気圧縮機において、能力低下により経時的に消費電力が増大するという問題を抱えていました。経年劣化と捉えていましたが、改めて調査した結果、圧縮部に発生する緑青が原因と判明、対策として潤滑水の水質管理、特に導電率の管理を強化しました。また、暑熱対策として設置環境の改善にも着手した結果、年間平均93kWの電力削減を達成しました。

担当者のコメント

生産量当りのエネルギー原単位の削減およびCO₂排出量削減は、生産現場での重要事項と認識しています。本件のほかにも、工場・設備毎にアクションプランを策定し、日々改善活動を進めています。今後も、現場力で環境負荷低減に貢献していきたいと思っております。



空気圧縮機の圧縮部（改善前と改善後）

再生可能エネルギーへの変換

事業活動で使用する電力およびガスの再生可能エネルギー化を進め、電力については2030年度までに国内事業所における再生可能エネルギー化率100%を目指します。これまでに、主力工場である京都工場をはじめ、京都R&Dセンター、日新理化株式会社にてグリーン電力へ切り替えました。また、CO₂排出量をオフセットするカーボンニュートラルな都市ガスの調達は京都工場、徳島工場にて導入しています。

再生可能エネルギー導入実績

主な拠点	京都工場	徳島工場	川崎工場	京都R&Dセンター	日新理化株式会社
グリーン電力	🌿			🌿	🌿
CNな都市ガス	🌿	🌿			

※川崎工場および京都R&Dセンターは都市ガスの利用なし。

環境価値創造への取り組み～研究開発品の紹介～

● 環境負荷低減に寄与する製品の研究開発を進めています

素材の機能による環境負荷低減

RiKACRYSTA[®]

ポリオレフィン樹脂の結晶化速度を従来よりも早めることで、成形加工時間の短縮と生産効率の向上を図る結晶核剤です。成形加工時のエネルギー使用量の削減や不良品の削減効果が期待できます。

RiKAeCOOL[®]

高引火点で安全性が高く、電力を使わずに40度前後を保持できる優れた熱コントロール性能が特徴のエステル素材を開発しました。蓄冷剤や定温輸送、断熱素材などの熱マネジメント用途でエネルギー削減に繋がります。



原料のバイオマス化による環境負荷低減

RiKANATURA[®]

化粧品原料向けに開発した植物由来のエモリエント剤です。揮発性に優れた滑らかな感触のオイルで、鉱物由来であるシリコン代替のほか、天然由来化粧品原料としての展開を進めています。



エヌジェルブ[®]

植物由来オイルの課題であった低温流動性を克服し、鉱物由来オイルの代替となる植物由来エステル油です。モビリティや産業機械向け潤滑油のバイオマス化に貢献します。

リカピノール[®]ND

100%バイオマス原料からできたノナンジオールです。ポリウレタンやポリエステルなどのバイオマス化に貢献できる新素材です。



グリーンサイザー[®]

石化由来であるDINPなどの汎用可塑剤と同等以上の性能を持つ可塑剤をバイオマス原料で製造しました。バイオマスマークも取得しており、塩化ビニル製品のバイオマス化に寄与します。



トピックス ケミカルマテリアルジャパン2024への出展

2024年11月21日から2日間、東京ビッグサイトにて開催されましたケミカルマテリアルジャパン2024に出展しました。カーボンニュートラル社会に向けて期待されている樹脂や、バイオマスに関する開発品を紹介しました。紹介した環境対応製品は、①結晶核剤RiKACRYSTA、②バイオマス可塑剤グリーンサイザー、③蓄冷剤RiKAeCOOL、④バイオマスジオール・リカピノールND、⑤粉体塗料用リカシッド、⑥水素化技術紹介、⑦NJC知財活用RiKAMiRAiの7点です。知財に関する紹介は初めてでしたが、様々な企業に興味を持って頂き盛況でした。全体的にどのパネルも人気でしたが、やはりSDGsの影響が大きくバイオマス製品への関心が高い結果となりました。

営業担当者コメント

展示会を通じて、業界全体でカーボンニュートラルへの関心が高まっていることを、多くのお客様との対話から実感しました。「うちもそろそろ何かアイテムを…」という声が多く聞かれた一方で、具体的に何から始めるべきか手探り状態の方も多かった印象です。当社の技術や製品がカーボンニュートラルにどう貢献できるのか、今後お客様と対話を重ねながら、一つひとつ価値ある提案につなげていきたいと考えています。



社会と共に未来を創る。組織の強さは人材から。

当社は、直面する社会課題を見据え、事業環境の変化に対応し中長期的な企業価値向上を果たすため、2021年3月にVision2030「Be the best SPICE! ～心躍る極上のスパイスになる～」を策定しました。企業の持続的な成長の源は人材であるという考えのもと、多種多様な視点や価値観を持つ人材がそれぞれの能力に磨きをかけ、強みを活かして働くことのできる組織の実現を目指しています。

個の成長と組織の活性化を目指し、2024年度は2023年度から導入した職能資格等級制度に応じた評価制度の定着に注力しました。コンプライアンスの徹底や多様性を受容することで持続的成長の土台をつくり、その上で挑戦を“後押し”する人事施策を推進しています。社会を動かす未来を創るものづくり企業へと成長を続けていくために、次なる社会を果敢に切り拓いていく人材・組織を目指します。

環境変化

人材の流動化
働く目的、価値観の多様化
社会からの要望の変化

挑戦を後押しする人事施策

保守型人材から挑戦型人材への変革
Change & Challenge

高速に変化する環境に対応するため、自ら考え行動する挑戦型人材への変容を促しています。自立型学習の支援や改善活動の定着に注力し、個の能力向上を目指しています。また、シニア層のスキルや経験を活かし、働きがいを持って働くことのできる制度の運用を開始しています。

組織開発

- コーチング研修
- 方針管理強化の為にワークショップ実施

人材開発

- 評価者研修
- ポジティブフィードバック研修
- 管理職昇格対象の役割研修
- 中間面談の必須化
- チャレンジに重点を置いた評価

多様な雇用形態

- 定年再雇用者に対する職務評価制度の導入

従業員インタビュー

ものづくりの要となる生産本部に所属しています。製品の安定供給や顧客満足度を高めるために、自部署だけでなく、他部署との連携や協力し合う姿勢を大切にしています。変化の激しい時代に対しても、今まで培ってきた知識を活用し、経験から新たな視点を取り入れ、経験を継承していくことが組織のレベルアップとなり活性化にも貢献できると考えています。

京都工場 事務課

組織課題と課題解決の取組みへの影響を把握するために、従業員意識調査や人事メンバーによる1on1ミーティングを実施しました。各部署における取り組みの好事例を横展開し、各部署長が部長とともに改善を進めていくことを促しています。

カテゴリー	内容	ポイント
挑戦	チャレンジが推奨され、支援される組織へ 「チャレンジが推奨され、支援されていますか？」の1項目において	+4.4 ポイント (前年比)
成長	仕事を通じて自分の成長を感じられる組織へ 「現在の仕事を通じ、自分が成長できていると感じますか？」「あなたの努力や成功、成長を認めてくれますか？」等の全4項目において	平均 +5.0 ポイント
組織の垣根	組織の垣根を越えて協力し合う風土を持つ組織へ 「新日本理化学では組織の垣根を越えて協力し合う風土があると思いますか？」の1項目において	+1.6 ポイント
一体感	目標達成に向けて部署の一体感がある組織へ 「目標達成に向けて部署の一体感があると感じますか？」の1項目において	+8.8 ポイント

事業成長 あるべき姿

Be the best SPICE!
～心躍る極上のスパイスになる～

個の成長

自ら考え行動する
挑戦型人材

×

組織の活性化

誰もがやりがいを持って
働ける組織

ワークエンゲージメント* 73.3%
70%以上を維持

*ワークエンゲージメント：従業員意識調査アンケートにて「現在の仕事にやりがいを感じている」と回答した人の割合。

社会発展

コンプライアンスの徹底

人権を尊重し、児童労働や強制労働などの人権侵害はいたしません。また、法令順守に留まらず風通しの良い職場環境をつくり、オープンでフェアな企業活動を実践します。

- コンプライアンスハンドブックの配布
- コンプライアンス教育 (クイズ形式で月2回配信、研修受講)
- コンプライアンス監査(年1回、全事業所)
- 相談窓口の設置(内部通報窓口、外部専門家、労働組合)
- ハラスメント研修
- ハラスメント関連の相談窓口の設置とイントラネットへの掲載

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

スキルアップや会社理解を深めることを目的とした内定者アルバイトの受け入れを実施するなど、多様な経験やキャリアを有する人材の採用と登用を進めています。2020年以降、新卒社員の3年間定着率は100%であり、今後もこの高い定着率を維持できるよう努めます。

	2024年度実績	2025年度目標
中途採用比率	43.9%	—
女性管理職比率	9.9%	7%以上
男性育休取得率	100%	100%
障がい者雇用比率	1.9%	2.5%

共同参画の推進

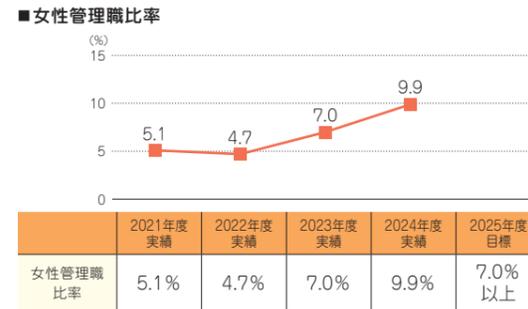
従業員全員が、職業・家庭・地域生活などのあらゆる分野に参画し、対等な構成員として「誰もが責任を担うことができる」という意識改革を進めています。また、一人ひとりが多様な背景や経験、知識を活かし、能力を最大限に発揮できる環境を整えることで、社会課題の克服にも注力しています。

● 女性管理職比率の向上

経営と現場を繋ぐ重要な役割である管理職に占める女性の割合は、2025年度目標である7%を達成しています。

<女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画>

- 計画期間
2025年4月1日～2027年3月31日
- 目標と取り組み内容
目標1:管理職に占める女性割合を10%以上にする
目標2:直近5事業年度の男女別の平均定着率がそれぞれ100%であることを継続して維持する



● 男性の育休取得率の向上

自ら希望する生き方と仕事の両立が可能となるよう社内制度を整備し、制度活用を推進しています。

引き続き、属性や世代を問わず活躍できるような環境整備を進め、組織力最大化に取り組み、2025年度も目標である100%達成継続を目指します。

<次世代育成支援対策推進法>

- 計画期間
2025年4月1日～2027年3月31日
- 目標と取り組み内容
目標1:毎年、自社の両立支援制度の利用状況、両立支援のための取組の成果等を把握し、改善点がないか検討する。
目標2:地域や従業員の子どもの工場や研究所見学の受け入れを行う。



地域社会とともに

事業所地域における課題について、当社グループのリソースを活かした活動に取り組んでいます。継続的に地域社会と交流・共存し、明るい未来へと繋いでいくことを目指しています。

● けいはんなオープンラボ・テックツアー

および2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)への参画

2024年度に開催された「けいはんなオープンラボ・テックツアー」および2025年大阪・関西万博における「けいはんな万博in夢洲」へ参画し、けいはんな学研都市をはじめとした地域のイノベーション創出に取り組みました。

本ツアーは、技術や研究成果を広く一般に紹介し、地域との繋がりを深めることを目的とした公開イベントです。当社は自社の研究開発施設や設備の一部を公開し、見学や実験体験をしていただくことで、当社の取り組みや技術力を発信するとともに、来場者との交流を行うことで社会とのつながりを深めました。

こうした活動を通じて、地域社会との連携強化と、次世代の人材育成・技術交流の促進に努めています。今後も、オープンな技術発信と地域貢献を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

● 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の運営参加サプライヤーとして協力

当社は、「運営参加サプライヤー」として、ボランティアのみなさまに控室でご使用いただく抗菌施工用液剤792Lおよびマイクロンスプレーボトル50本を提供させていただきました。

協賛名:大阪・関西万博 運営参加(抗菌スプレー)サプライヤー

協賛内容:抗菌・消臭作用のある液剤792Lおよびスプレーボトル50本



けいはんなオープンラボ・テックツアー



2025年大阪・関西万博

安心安全操業の追求は現場から

労働安全衛生の基本方針として、「従業員の安全と健康は経営の基盤」を掲げ、従業員の命や健康の確保、労働災害の抑止など、安全確保と安全に対する意識向上に向けた活動に取り組んでいます。

● 設備保全のDX化による安定生産

全工場において設備情報のデジタル化を推進し、保全管理システムを活用して設備トラブルの要因を的確に把握・排除することで、安定した生産体制の構築に取り組んでいます。

長い歴史の中で受け継がれてきた保全技術やノウハウをデータベース化し、一元管理を進めています。設備台帳管理や保全周期の設定、保全計画の立案と実行、そして保全履歴の記録と活用など、システムに集約された設備情報を通じて、予防保全の精度向上と故障の未然防止を図っています。

2024年度には全工場システムの本格運用を開始し、設備保全の高度化と運用の浸透を目指しており、今後も設備の信頼性向上と安定した生産を継続します。



● 伏見自衛消防隊訓練大会への参加

当社では、「安全はすべての基本である」との考えのもと、継続的な取り組みを行っています。

今年度は、自衛消防訓練として屋外消火栓を使用した操法訓練を実施し、初期消火体制の強化を図りました。また、近隣企業や地域関係機関と連携した共同防災訓練にも参加し、災害時の実効性ある対応力の向上に努めました。

併せて、保全活動の全体を見直し、見落とされがちな点や不足している対応を洗い出し、改善を進めています。これにより、日常の業務に潜むリスクへの対応力を高めています。



京都工場生産課

担当者のコメント

残暑が厳しい季節でしたが、大会前の1カ月間は週2回の練習を行いました。訓練大会を想定した本格的な練習でもありましたが、大会では皆で力を発揮できたのではないかと思います。「やはり化学工場は違うな!」と他社の方に声をかけていただきました。このような貴重な機会を活かして、工場の防災意識の向上と無災害に寄与していきたいです。

● 電気に関する安全基準の理解、感電防止対策などの教育

電気関連の作業を行う労働者の安全確保のため、事業者は、これらの教育を実施し、電気災害を防止、労働者の安全を確保する義務があります。今回、当社電気主任技術者による当該教育を京都R&Dセンターにて実施しました。

工場や研究開発の現場においては、安全確保と技術の伝承が不可欠です。世代を超えて安全の知識と意識を共有しながら、これからも現場に根ざした活動を通じて、安心して働ける環境づくりを進めてまいります。



担当者のコメント

労働安全衛生教育の一環として、電気使用に関する安全について教育を実施しました。身近な商用100ボルトの電圧(一般のコンセント電圧)でも死亡事故に至った事例などを参考に、「人の不安全行動」と「設備の不安全状態」の危険性について学んでもらいました。難しい規定がありますが「安全は人のためだけでなく自分自身(と家族)のため」です。今回の教育機会が安全意識の高揚と事故撲滅に役立てば幸いです。ご安全に!

サプライチェーンの持続可能性を高める

サプライチェーンの持続可能性は、事業活動の持続可能性と直結する重要な要素であるという認識のもと、当社グループはCSR調達を推進していきます。CSR調達方針の策定だけでなく、取引先の皆様と共に持続可能なサプライチェーンの構築を目指してまいります。

● 方針の策定

持続可能な社会の実現に向けた活動を、サプライチェーン全体で推進していくことを目的として、2025年1月に「CSR調達基本方針」およびそれに基づく「調達ガイドライン」を策定しました。

● お取引様と共に

方針およびガイドラインに基づいたCSRアンケートの実施などを通して、お取引先の皆様とCSRコミュニケーションを構築していくことで、サプライチェーン全体で持続可能な調達を推進していきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

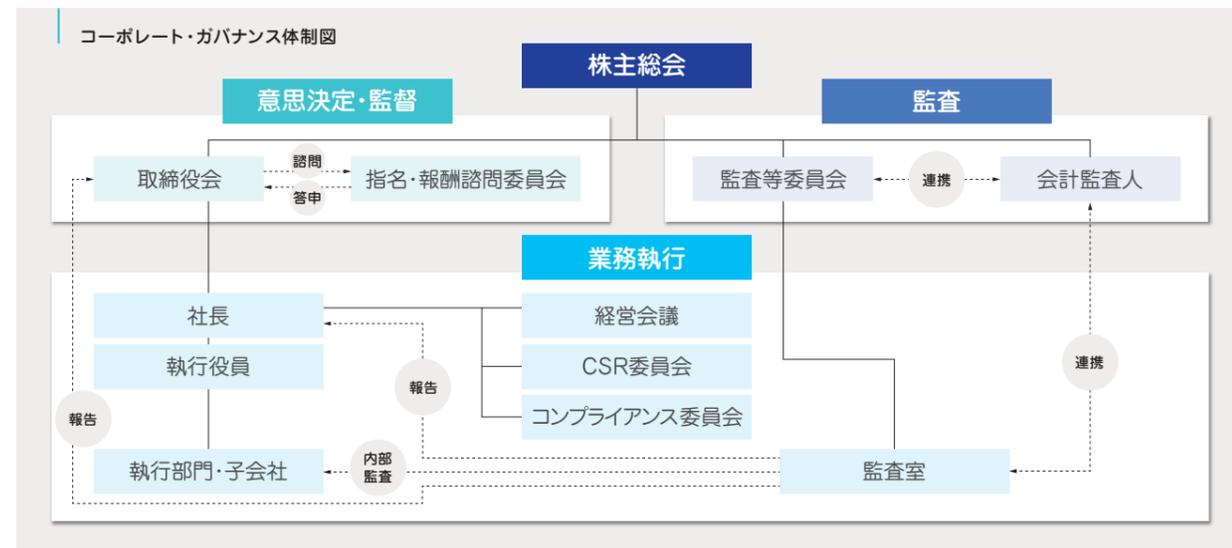
当社は、効率的かつ健全な企業経営のもとに企業価値の向上を目指す化学素材メーカーとして、広く社会から信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置づけています。

また、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた方向性を示すものとして、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、適宜見直しを図っています。

「コーポレート・ガバナンス基本方針」は当社Webサイトよりご覧いただけます。



コーポレート・ガバナンスの体制 (2025年6月24日現在)



各機関および委員会の役割・機能

●取締役会

取締役会は、全取締役8名のうち4名を社外取締役としています。社外取締役には、企業経営の経験や財務・会計に関する専門知識を有する方、法律の専門家など、多様なバックグラウンドを持つ方々に就任いただいております。取締役会において多角的な視点から議論を行うことができる体制を確保しています。取締役会は、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項について決定を行うとともに、業務執行取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。

●指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は、社外取締役4名を含む5名の委員で構成しており、社外取締役が委員長を務めています。取締役会は、取締役等の選解任および報酬等について、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ決定することとしています。

●監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名で構成しており、うち1名は財務・会計に関する知見を有する方、1名は弁護士の方に就任いただいております。常勤の監査等委員は、取締役会および経営会議その他の重要な会議に出席し、経営の基本方針や重要事項の決定、業務執行取締役による職務執行の状況について実効的な監査を行っています。また、業務執行取締役からの独立性を確保された監査室の従業員が監査等委員会の職務を補助しています。

●会計監査人

当社は会計監査人として、EY新日本有限責任監査法人を選任しています。会計監査人は、監査計画に従い、中間・期末および期中においても適宜、法令に基づく適正な会計監査を行っています。また、監査等委員会との間で随時、監査情報の交換を行うなど連携を図っています。

●経営会議

取締役および執行役員を中心に構成し、業務執行に関する具体的事項の決定および取締役会決議事項の事前審議を行っています。

●CSR委員会

執行役員および国内連結子会社の社長を中心に構成し、当社グループのCSR経営の推進・強化を担っています。

●コンプライアンス委員会

執行役員および国内連結子会社の社長を中心に構成し、内部通報制度の運用・改善を含むコンプライアンス施策の推進を担っています。

取締役会の活動状況

2024年度に開催された取締役会は15回であり、重点的に審議を行った内容は以下の通りです。

2024年度における取締役会の活動状況

事業構造改革	事業ポートフォリオ最適化に向けた事業の見極めおよび生産体制の見直し
資本コスト	株主資本コストの現状と今後の対応
資本効率の向上	政策保有株式の縮減をはじめとした資本効率向上策
リスクマネジメント	リスクマネジメント強化に向けた施策
取締役会の実効性	取締役会における戦略議論および監督機能の充実に向けた改善策

取締役の報酬

当社は、取締役報酬の決定方針について、次のとおり決議しています。なお、本方針の改定にあたっては、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し、その答申内容を踏まえて取締役会で決議するものとしています。

取締役(監査等委員および社外取締役を除く)の報酬

基本報酬のみとしています。基本報酬は、取締役としての役割や役位に応じた年額の基準額を12ヶ月で按分した月額の金額を毎月支給することとしています。ただし、会社業績の著しい悪化等により、基本報酬の基準額を支給することが妥当でないと判断する場合には、報酬の減額を行うこととしています。なお、業績連動型賞与については、業績指標の選定や報酬額の算定方法を含め、導入に向けた検討を重ねてまいります。

監査等委員および社外取締役の報酬

役割と独立性の観点から、その役割等に応じて設定された基本報酬のみとし、それを12ヶ月で按分した月額の金額を毎月支給することとしています。

指名・報酬諮問委員会の活動状況

2024年度に開催された指名・報酬諮問委員会は4回であり、重点的に審議を行った内容は以下の通りです。

2024年度における指名・報酬諮問委員会の主な活動状況

指名に関する事項	取締役候補者の指名(再任を含む)
	執行役員候補者の指名(再任を含む)
報酬に関する事項	取締役の個人別報酬の金額
	執行役員の目標達成および職務執行状況の評価 執行役員の個人別報酬(評価連動型報酬を含む)の金額

2024年度における取締役報酬の総額

	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	143 (12)	6 (2)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	30 (12)	3 (2)

取締役会の実効性評価

当社は、毎年、取締役会の実効性の評価を行うことで、取締役会機能の向上を図っております。第9回目は2024年度開催の取締役会を対象に、各取締役にアンケート調査を実施の上、その結果を踏まえ取締役会で議論しました。

<取締役会の実効性評価結果> 対象：2024年度開催の取締役会

評価項目	評価の概要
取締役会の構成	性別およびバックグラウンドに関する多様性は一定程度確保されている。今後はより若い世代の取締役を登用するなど、年齢面の多様化を進めることが課題である。
取締役会の運営	取締役会の付議範囲を絞り込み、中長期戦略に関する議論により重点を置くべきである。次世代経営層の育成を急ぎ、個別案件の決定権限の委任を進めることが望ましい。
取締役会での議論	社外取締役を含め多角的な議論が行われているものの、中長期の戦略・計画やリスクに関する議論を充実させることが今後の課題である。
社外取締役への情報提供	取締役会の審議事項に関する事前説明は概ね適切に行われている。一方、当社が抱えるリスクについての情報提供はより充実させる余地がある。

取締役紹介 (2025年6月24日現在)

 <p>代表取締役 会長執行役員 三浦 芳樹</p> <p>1978年4月 豊田通商(株)入社 2012年6月 同社常務取締役 2015年4月 同社専務取締役 2019年6月 当社取締役 常務執行役員 営業部門担当 2020年6月 当社代表取締役 社長執行役員 2025年4月 当社代表取締役 会長執行役員(現任)</p>	 <p>代表取締役 社長執行役員 盛田 賀容子</p> <p>1990年4月 当社入社 2020年4月 当社執行役員 企画管理本部長 2023年6月 当社取締役 執行役員 営業本部長 2024年6月 当社取締役 常務執行役員 営業本部長 2025年4月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)</p>	 <p>取締役 執行役員 社長補佐 兼 企画管理本部長 中川 真二</p> <p>1984年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 2012年4月 同行京都滋賀営業本部長 2016年8月 第一生命保険(株)大阪法人営業部 部長 2020年6月 当社監査等委員である取締役 2023年6月 当社取締役 執行役員 社長補佐 2024年4月 当社取締役 執行役員 社長補佐 兼 企画管理本部長(現任)</p>
 <p>社外取締役 松本 恵司</p> <p>1971年 3月 ハウス食品工業(株)(現ハウス食品グループ本社(株))入社 1998年 6月 同社取締役 2012年 4月 同社代表取締役 2013年10月 同社代表取締役専務 2022年 6月 当社社外取締役(現任)</p>	<p>取締役会の構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 非業務執行取締役比率 62.5% (5名/8名) ● 社外取締役比率 50.0% (4名/8名) ● 女性取締役比率 12.5% (1名/8名) 	 <p>社外取締役 柳瀬 英喜</p> <p>1979年4月 豊田通商(株)入社 2013年6月 同社常務取締役 2020年6月 同社代表取締役 副社長 2023年6月 当社社外取締役(現任)</p>
 <p>取締役 常勤監査等委員 川原 康行</p> <p>1992年4月 当社入社 2014年4月 当社執行役員 機能性化学品事業部長 2016年6月 当社取締役 執行役員 機能性化学品事業部長 2022年6月 当社研究開発本部エグゼクティブフェロー 2023年6月 当社常勤監査等委員である取締役(現任)</p>	 <p>社外取締役 監査等委員 織田 貴昭</p> <p>1988年4月 弁護士登録 三宅合同法律事務所(現弁護士法人三宅法律事務所)入所 1995年1月 同事務所パートナー就任(現任) 2011年6月 当社社外監査役 2016年6月 当社監査等委員である取締役(現任)</p>	 <p>社外取締役 監査等委員 竹林 満浩</p> <p>1996年10月 青山監査法人入所 2000年 7月 公認会計士登録 2006年 9月 竹林公認会計士事務所開設 2007年11月 (株)フロアクティブ設立、代表取締役社長就任(現任) 2020年 6月 当社監査等委員である取締役(現任)</p>

取締役会のスキル・マトリックス (2025年6月24日現在)

当社は、2030年の経営ビジョン「Be the best SPICE! ~心躍る極上のスパイスになる~」およびその実現に向けた5ヶ年の中期経営計画を策定・遂行しています。

これを踏まえ、当社取締役会が保有すべきスキルとして、経営の意思決定および監督を行う上で基本となる①企業経営、②国際経験、③財務会計、④法務の4分野に加え、経営ビジョンの実現に向けて特に重要となる⑤ESG、⑥IT・デジタル、⑦研究開発の3分野の合計7分野を特定し、これらを満たす方を取締役候補者として指名することとしています。

当社が特に期待するスキル

氏名	当社における地位および担当	意思決定スキル		監督スキル		経営ビジョン		
		企業経営	国際経験	財務会計	法務	ESG	IT・デジタル	研究開発
三浦 芳樹	代表取締役 会長執行役員	●	●	●	●	●	●	
盛田 賀容子	代表取締役 社長執行役員	●		●	●	●	●	●
中川 真二	取締役 執行役員 社長補佐 兼 企画管理本部長			●	●		●	
松本 恵司	社外取締役	●	●	●	●	●		
柳瀬 英喜	社外取締役	●	●	●		●		
川原 康行	取締役 常勤監査等委員						●	●
織田 貴昭	社外取締役 監査等委員				●			
竹林 満浩	社外取締役 監査等委員		●	●				

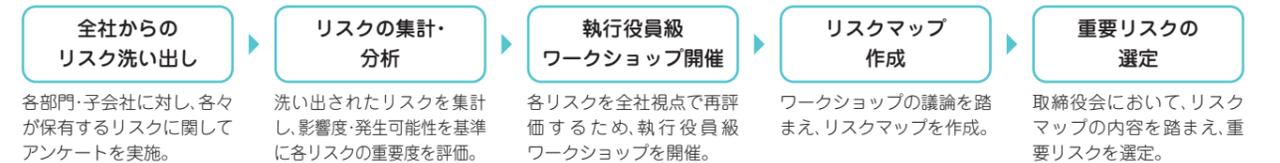
リスクマネジメント

当社の事業継続にマイナスの影響を与えるリスクを適切に管理し、企業価値を向上させることを目的に、リスクマネジメントの取組みを推進しています。

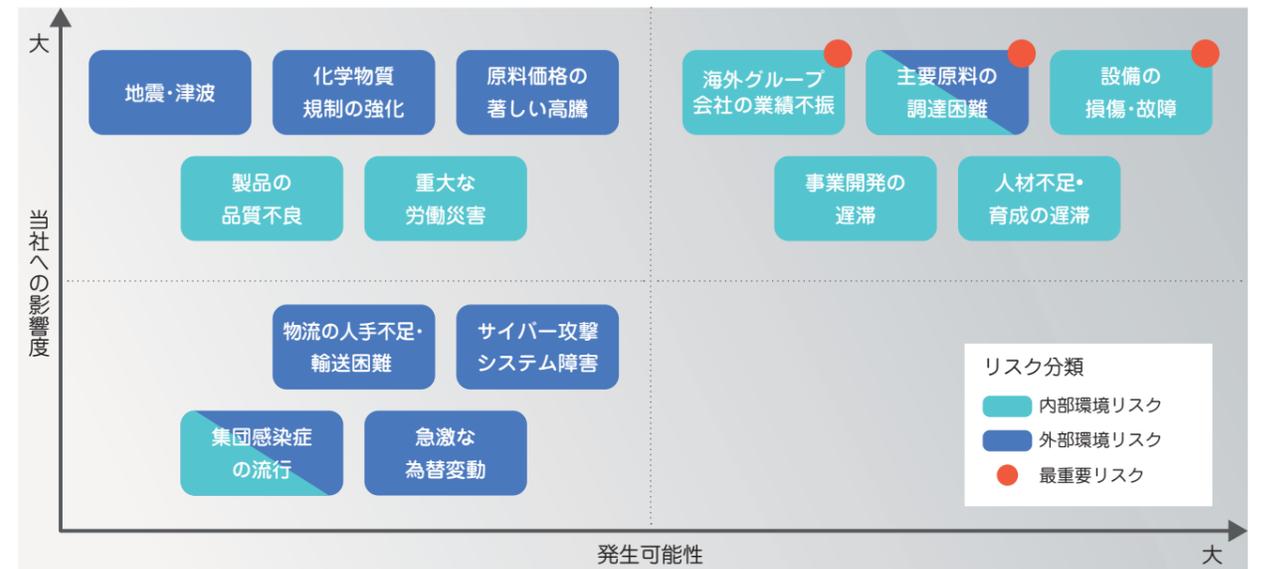
当社の重要リスクを把握するため、全部門からリスクを洗い出した後、発生可能性および当社への影響度を基準に評価を行い、リスクマップを作成しました。

取締役会は、リスクマップの内容を踏まえ当社の重要リスクを選定しており、これらについて重点的に対策を講じることとしています。

重要リスクの選定プロセス



当社のリスクマップ(重要度の高いものを抜粋)



コンプライアンス

当社は、経営理念・CSR方針のもと、当社グループの役員・従業員が企業活動を行う上で遵守すべき規範を「行動規範」として定め、コンプライアンスの徹底に努めています。

行動規範を分かりやすく解説するハンドブックを配布し研修を行うなど、その周知・浸透を図ることで、コンプライアンスに関する問題の未然防止・早期是正に取り組んでいます。

内部通報制度

法令や社内規程に違反する行為、その他コンプライアンス上問題のある行為などに関して、当社グループの役員・従業員からの通報・相談に対応するため、内部通報制度を設けています。

内部通報窓口は、常勤監査等委員および内部監査部門が担うものとしており、執行部門からの独立性を確保しています。

また、公益通報者保護法の趣旨に則り、窓口への通報・相談者に対して、通報・相談したことにより不利益な取り扱いが行われることのないよう、社内規程に明記の上、その遵守を徹底しています。



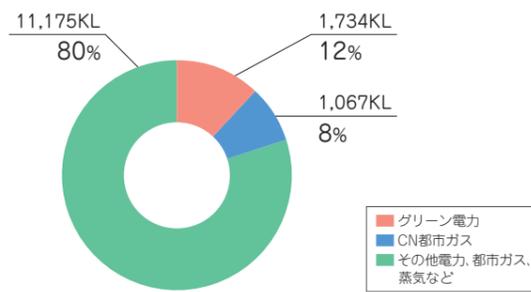
■ エネルギー使用量(原油換算)

(新日本理化学株式会社、日新理化学株式会社、日東化成工業株式会社)



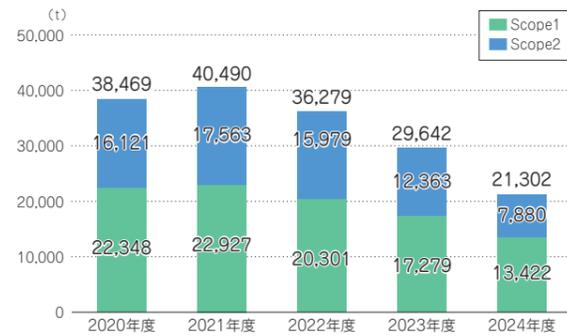
■ 調達エネルギー別使用量(2024年度)

(新日本理化学株式会社、日新理化学株式会社、日東化成工業株式会社)



■ CO₂排出量

(新日本理化学株式会社、日新理化学株式会社、日東化成工業株式会社)



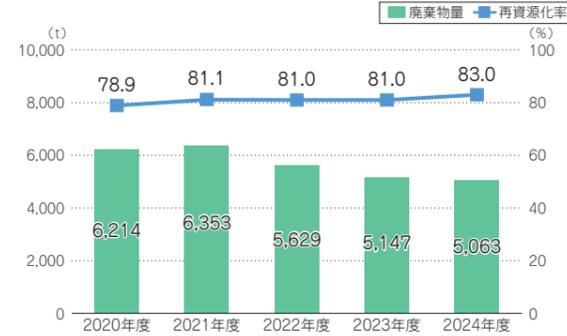
■ NOx排出量

(新日本理化学株式会社、日新理化学株式会社、日東化成工業株式会社)



■ 廃棄物量および再資源化率

(新日本理化学株式会社、日新理化学株式会社、日東化成工業株式会社)



■ 生産量1tあたりの廃棄物量

(新日本理化学株式会社、日新理化学株式会社、日東化成工業株式会社)



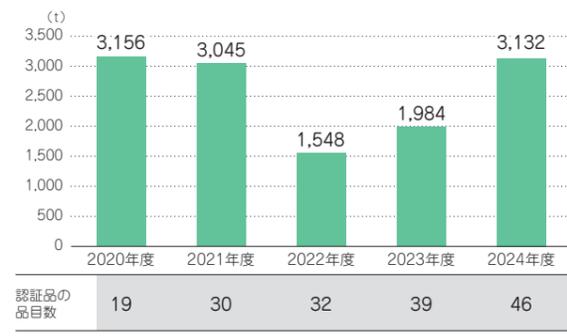
■ 水使用量

(新日本理化学株式会社、日新理化学株式会社、日東化成工業株式会社)



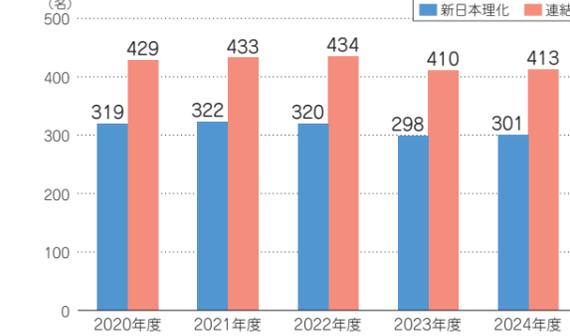
■ RSPO認証品の出荷数量

(新日本理化学株式会社、日新理化学株式会社)



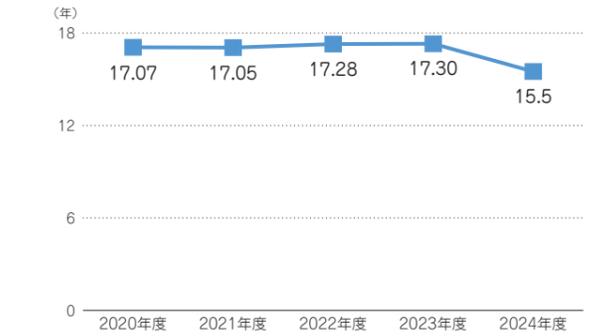
■ 従業員数

(新日本理化学株式会社、連結)



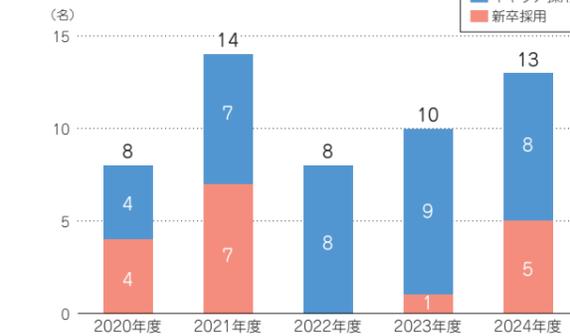
■ 平均勤続年数

(新日本理化学株式会社)



■ 採用者数

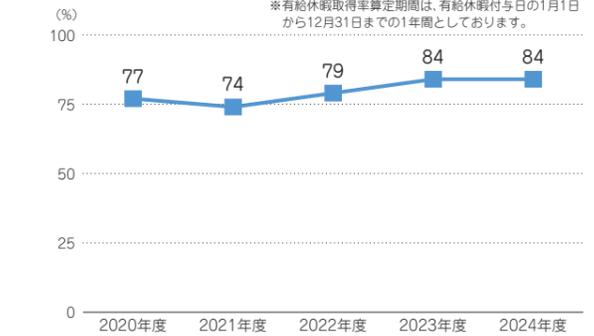
(新日本理化学株式会社)



■ 平均年次有給休暇取得率

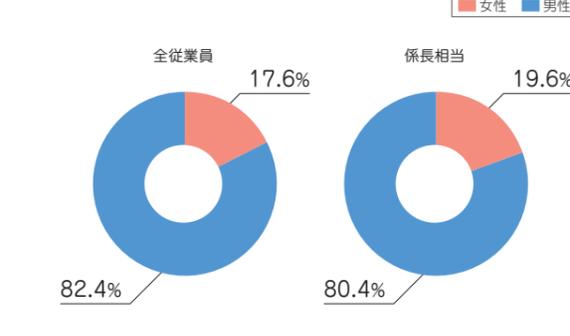
(新日本理化学株式会社)

※有給休暇取得率算定期間は、有給休暇付与日の1月1日から12月31日までの1年間としております。



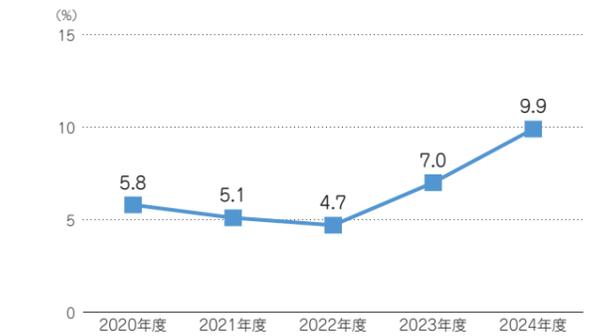
■ 従業員男女比率(2024年度)

(新日本理化学株式会社)



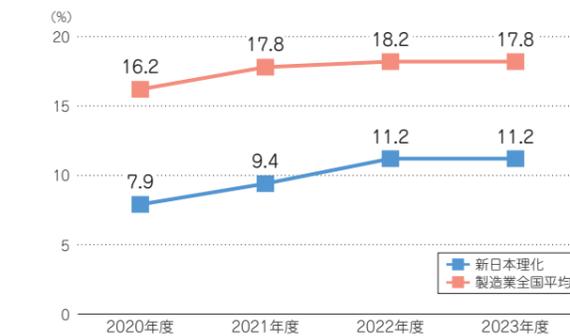
■ 女性管理職比率

(新日本理化学株式会社)



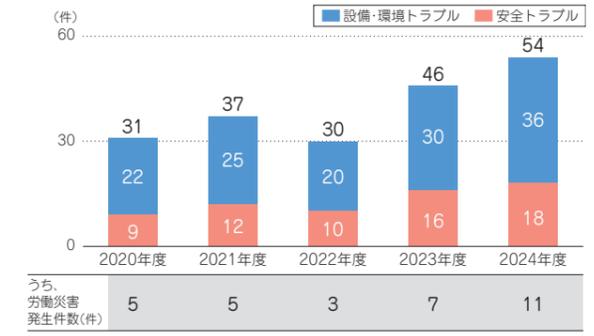
■ 高ストレス者率

(新日本理化学株式会社)



■ トラブル発生件数

(新日本理化学株式会社、日新理化学株式会社)



うち、労働災害発生件数(件)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	5	5	3	7	11

グループ会社一覧 GROUP COMPANIES



海外グループ会社一覧		
Edenor Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.	マレーシア	天然脂肪族アルコールの製造・販売
台湾新日化股份有限公司	台湾	各種界面活性剤の製造・販売
Nice Rika Biotechnologies Sdn. Bhd.	マレーシア	界面活性剤の製造
NJC Europe Ltd.	英国	化学品の販売
NJC Korea Co.,Ltd.	韓国	化学品の販売
NJC America Inc.	米国	化学品の販売

国内グループ会社一覧		
アルベス株式会社	大阪府	業務用洗剤等の製造・販売、化学製品等の仕入販売
日新理化学株式会社	千葉県	可塑剤、界面活性剤の製造
日東化成工業株式会社	神奈川県	金属石鹼、塩化ビニル用安定剤等の製造・販売
イワタニ理化学株式会社	福井県	洗剤、トイレタリー製品等の製造・販売

グループ会社のESG活動の紹介

日新理化学株式会社



当社は新日本理化学のグループ会社として、可塑剤、界面活性剤の生産に携わっています。製造に特化した会社であることから、お客様に安全・安心を提供できる“ものづくり”を追求し、CSRに取り組んでまいります。

●設備保全の充実によるエネルギー利用の効率化

生産時のエネルギー効率を最大化できるよう、蒸気等のユーティリティ関連設備の管理に重点を置いた操業を推進しています。同じく、生産に使用する窒素使用量なども、流量計を設置していくことで、ムダが分かる仕組みづくりを進めています。

また、各照明設備のLED化や高効率のエアコンへの更新なども進めており、一足飛びに大きな省エネとはなりません、少しずつでも確実に結果を積み重ねて参ります。

<年間削減量>

- 生産設備の蒸気トラップの点検と更新
CO₂排出量：52.2t/年 蒸気量：315t/年
- 各職場の蛍光灯と外灯のLED化
CO₂排出量：14.2t/年 電力消費量：約31,100kWh/年
- エアコン更新
CO₂排出量：8.9t/年 電力消費量：約19,500kWh/年

日東化成工業株式会社



当社は金属石鹼・PVC用安定剤・各種粉体加工品を製造・販売しています。こうした製品は直接皆さまの目に触れることは少ないのですが、日用品・医薬品からインフラに至るまで、世の中の快適な暮らしに貢献しています。

私たちは社会的責任を果たし続けるため、製品改良及び生産性向上に励むと共に、資源消費量の抑制・副生物の削減及び有効利用に向け弛まぬ努力を続けてまいります。

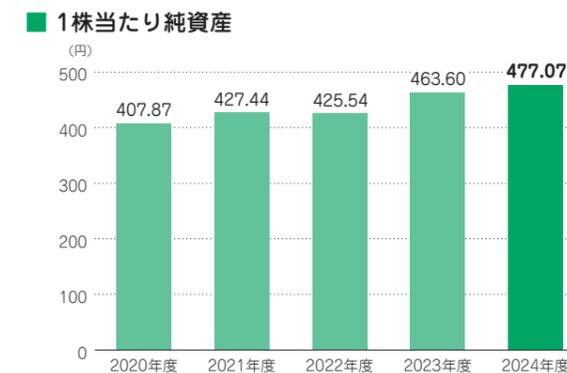
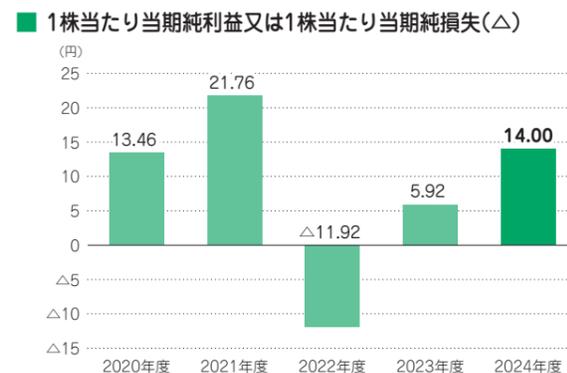
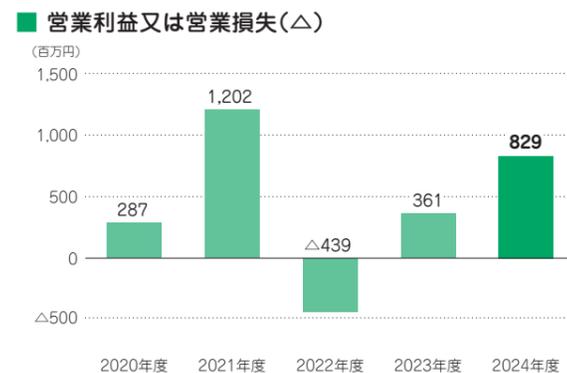
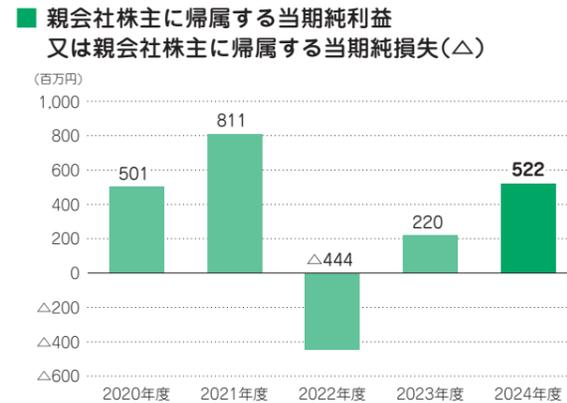
●省エネに向けた取り組み

2024年度は各種製品の生産効率化に取り組み、その結果として以下の通り環境負荷を低減できました。

<年間削減量>

- 電力消費量：2023年度比で4.6%減
- ガス消費量：2023年度比で3.0%減
- 総排水量：2023年度比で7.3%減
- 総排ガス量：2023年度比で7.7%減
- 総NOx排出量：2023年度比で14.0%減

財務ハイライト FINANCIAL HIGHLIGHTS



会社概要 CORPORATE PROFILE

会社概要(2025年3月31日現在)

会社名	新日本理化学株式会社
本社所在地	大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル
設立	1919(大正8)年11月10日
資本金	56億6千万円
従業員数	413名(連結)
営業所	大阪(本社)、東京
工場	京都、徳島、川崎、堺
研究所	京都

重要な子会社および関連会社(2025年3月31日現在)

<連結子会社>

- 日新理化学株式会社/アルベス株式会社
- 日東化成工業株式会社/NJC Korea Co.,Ltd.

<持分法適用会社>

- Edenor Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.
- 台湾新日化股份有限公司
- Nice Rika Biotechnologies Sdn.Bhd.
- NJC Europe Ltd.

お問い合わせ先

新日本理化株式会社 経営企画部

TEL:06-6202-0621

<https://www.nj-chem.co.jp/>

